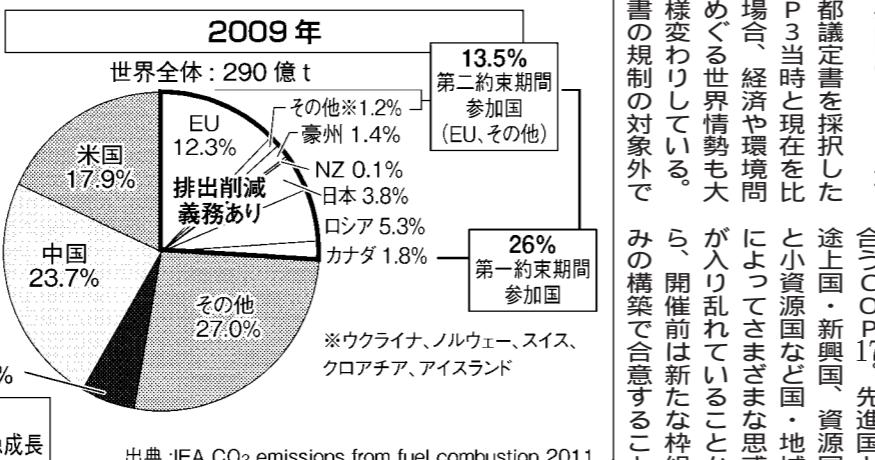
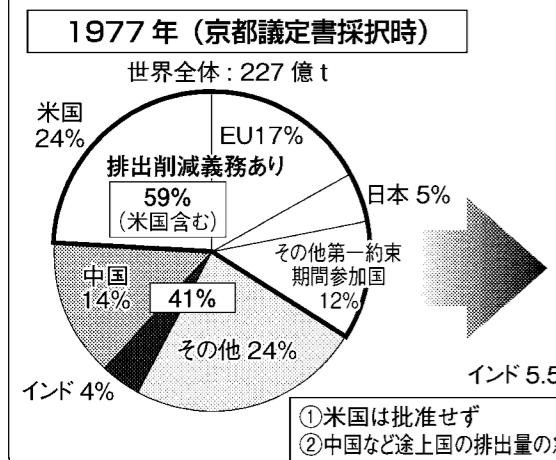


CO₂排出量シェア

Business & Technology

採択で議論前進

地球温暖化対策の新時代へ。温室効果ガスの全ての排出国が参加する新たな枠組み作りが本格的にスタートする。2011年12月に南アフリカのダーバンで開かれた国連気候変動枠組み条約第17回締約国会議(COP17)で、1997年のCOP3で採択された京都議定書の延長とともに、新たに約束期間への不参加を表明しているものの、その後の枠組みを見据えて、新技術の創出や国際競争力の強化に向けた不斬的努力を継続していくことが求められる。

京都議定書の第一約束期間は08年から12年まで。この間に、先進国全体で酸化炭素(CO₂)などを6種類の温室効果ガスの合計排出量を少なくとも90年比で5%削減することを目指す。しかし、最大の温室効果ガスの排出国だった米国が議定書から離脱。世界全体の26%にとどまり、地球温暖化対策の実効性の担保が難しくなった。

京都議定書を採択したCOP3当時と現在を比べた場合、経済や環境問題をめぐる世界情勢も大きく変わっている。議定書の規制の対象外でいた日本は、京都議定書を採択した途上国・新興国・資源国と小資源国など国・地域によってさまざまな疑惑が入り乱れていることから、開催前は新たな枠組みとして期待されているのが13年以降の「ポスト京都」だ。

そのポスト京都を話し合つCOP17。先進国と途上国・新興国・資源国によってさまざまな疑惑が入り乱れていることから、開催前は新たな枠組みとして期待されているのが13年以降の「ポスト京都」だ。

一方で、新興国は排出量が多くても義務を負わなくては削減効果が限定されてしまう。こうした問題を解決するための枠組みとして期待されているのが13年以降の「ポスト京都」だ。

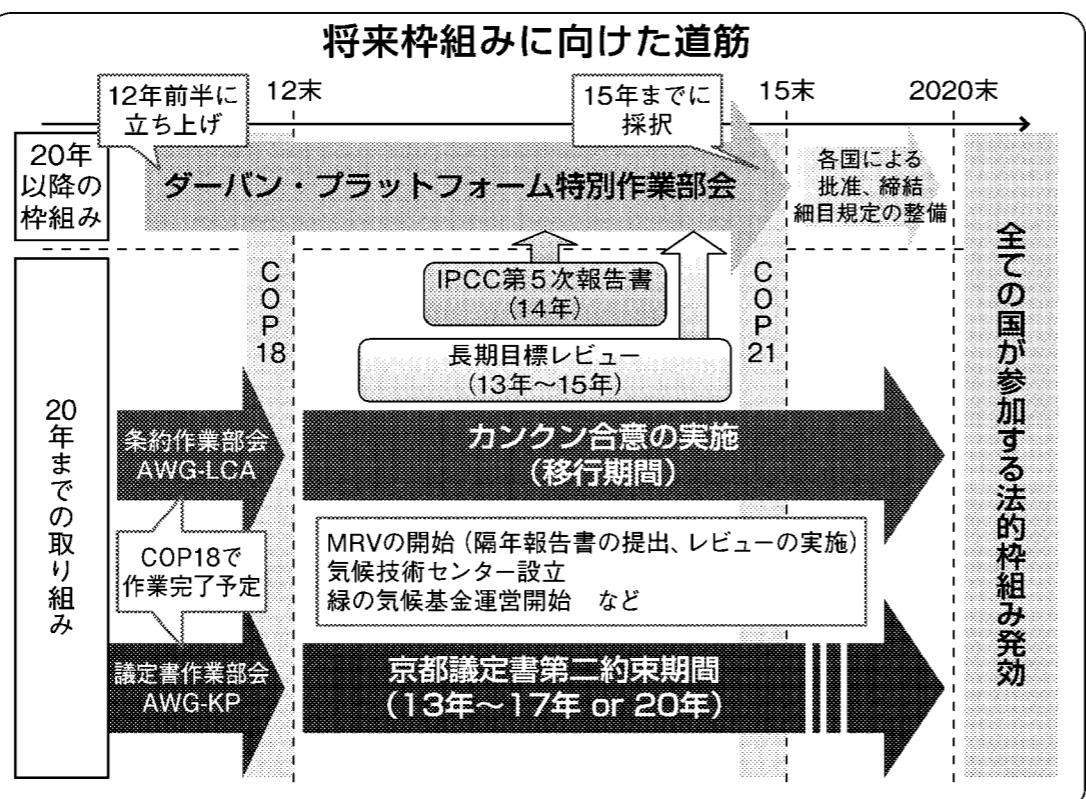
それでも、E.U.が「米中も参加する新しい枠組みを始める」となどなどを条件に

「ダーバン合意」

は難しいとの見方が多かった。途上国や新興国からの「先進国はもう削減すべきだ」との主張に對し、E.U.が「米中も参加する新しい枠組みを始める」となどなどを条件に

日本は「自主努力」を継続

「全排出国参加」に道筋



温室ガス削減 新枠組みづくり

COP17で決まったのは、①第二約束期間として13年以降、京都議定書を5年または8年延長する②京都議定書に代わる新たな枠組みに関するものである。この間で、新興国は、途上国や新興国が、先進国だけが義務を負う一方で、新興国は排出量が多くても義務を負わなくては削減効果が限定されてしまう。こうした問題を解決するための枠組みとして期待されているのが13年以降の「ポスト京都」だ。

一方で、新興国は排出量が多くても義務を負わなくては削減効果が限定されてしまう。こうした問題を解決するための枠組みとして期待されているのが13年以降の「ポスト京都」だ。

20年発効へ今年から作業



PRESIDENT

EXECUTIVE SECRETARY

すでに交渉を終え、20年までの発効を目指す③発展途上国・温暖化対策を支援途上国や新興国も参加。また15年までに、京都議定書の第二約束期間や新たな枠組みの中身、実際に機能する「緑の気候基金」を設置するなど、近年までに見る大きな成果を重ねてきましたといえるが、重要なのは、京都議定書の第二約束期間に関する「緑の気候基金」です。これは新たな枠組みの構築に関するものが多い。

また、COP17で合意に達し、出席者から祝福を受けたマ・シャバネ議長(11年12月11日、南アフリカ・ダーバン、APEC時事)は、「COP17で合意に達し、出席者から祝福を受けたマ・シャバネ議長(11年12月11日、南アフリカ・ダーバン、APEC時事)は、途上国や新興国が、先進国だけが義務を負う一方で、新興国は排出量が多くても義務を負わなくては削減効果が限定されてしまう。こうした問題を解決するための枠組みとして期待されているのが13年以降の「ポスト京都」だ。

しかし、削減目標を達成できない場合の罰則などを新たな枠組みの法的な拘束力を持たせた仕組みを構築できるかどうかが、含みが残されている。「議定書」法的文書「法的な拘束力を有する」といわれる「クリーン開発メカニズム(CDM)」について、日本の利用を拒否が求められる。

また今回のCOP17では、途上国や新興国が依然強いだけに、日本の行方によっては内容が骨抜きになる可能性も懸念される。

あなたが使う一枚一枚まで環境性能を突き詰める。同時に、画質や出力スピードも向上させる。人と地球が共に豊かになる未来のために。キヤノンは環境ビジョン

「ACTION for GREEN」のもとに、

さまざまな製品を通じて

「画像一枚あたりのCO₂排出量削減」*

に取り組んでいます。

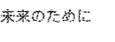
*画像一枚あたりのCO₂排出量は、キヤノンの算定条件に基づきます。

製品の製造時、物流時、使用時に発生するCO₂の総量を、

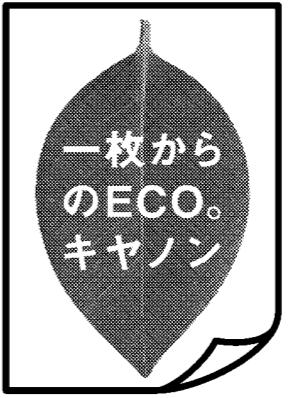
その年に販売した全ての製品台数ならびに生涯使用枚数で割って算出。

お客様の使用状況によりCO₂排出量が異なる場合があります。

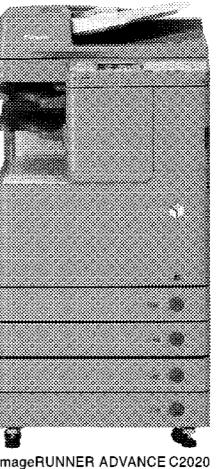
ACTION for
GREEN



豊かさと環境が確立する未来のために

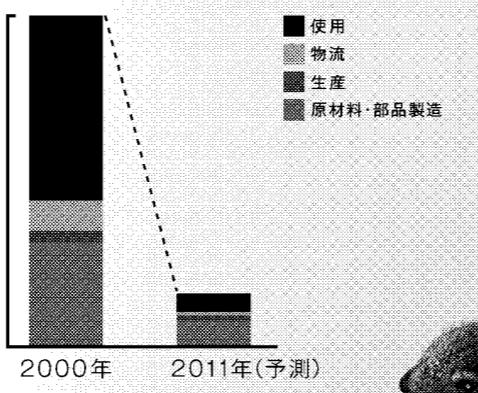


※ホームページで他の製品の取り組みや、
CO₂排出量の算定条件を掲載しています。
canon.jp/ecology



一枚のお知らせ。

キヤノンの
オフィス用カラー複合機は、
2000年と比べて、
画像一枚あたりのCO₂排出量を
約82%削減しました。



バイオマスプラスチックやオンドマンド定着など、さまざまな環境技術の使用により大幅にCO₂排出量を削減しています。

Canon

make it possible with canon